

## 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）

## 基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省   雇用環境・均等局   在宅労働課				
	作成責任者	山田航				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002563	事業開始年度	2007	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	IV-3働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること	3-1長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること		<a href="https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r07_jizenbunseki/36_IV-3-1.pdf">https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r07_jizenbunseki/36_IV-3-1.pdf</a>	
関連事業	--		主要経費	雇用労災対策費		

概要・目的	事業の目的	<p>テレワークは、オフィスでの勤務に比べて、働く時間や場所を柔軟に活用することが可能であり、通勤時間の短縮及びこれに伴う心身の負担の軽減、仕事に集中できる環境での業務の実施による業務効率化につながり、それに伴う時間外労働の削減、育児や介護と仕事の両立の一助となる等、労働者にとって仕事と生活の調和を図ることが可能となるといったメリットがある。また、使用者にとっても、業務効率化による生産性の向上にも資すること、育児や介護等を理由とした労働者の離職の防止や、遠隔地の優秀な人材の確保、オフィスコストの削減等のメリットがある。このように、テレワークは働く時間や場所を柔軟に活用することのできる働き方として、更なる導入・定着を図ることが重要である。</p> <p>本事業は事業主を対象にテレワークに関する相談、普及啓発、制度導入等に対する助成を実施することにより、労働者が安心して働くことができるテレワークの導入・普及促進を進めることで、仕事と生活の調和を推進することを目的とする。</p>				
	現状・課題	<p>テレワークを導入している企業の割合は、コロナ禍において急速に拡大し、令和3年には全国51.9%と都市部・大企業における導入率が高まったが、令和6年には全国47.3%と一部の企業ではオフィス勤務に戻す動きが見られるほか、地方部（37.3%）・中小企業（従業員数100～299人 40.7%）における導入率は都市部（52.4%）・大企業（従業員数2,000人以上 82.1%）に比べて低くなっている。</p> <p>テレワークは、柔軟な働き方を可能とするものであり、子育てや介護と仕事の両立、ワーク・ライフ・バランスの向上、人材確保、高齢の方や障害を持った方への就労機会の提供など、雇用の安定・継続にも資するものである。また、地方創生、国土の有効利用、女性活躍等様々な観点から、骨太方針等でも政府全体として推進していくこととされていることから、引き続き、テレワークの導入・定着を促進していく必要がある。</p>				
	事業の概要	<p>適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。</p> <p>①企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施</p> <p>②テレワークに関する企業等からの相談対応及びコンサルティング等の実施</p> <p>③中小企業事業主に対するテレワーク制度導入等の助成</p>				
	事業概要URL	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/telework.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/telework.html</a>				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	労働者災害補償保険法	昭和二十二年法律第五十号	第二十九条	1	3	
	雇用保険法	昭和四十九年法律第十六号	第六十二条	1	6	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	第6次男女共同参画基本計画（令和8年3月13日閣議決定）	<a href="https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/6th/index.html">https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/6th/index.html</a>				
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）	<a href="https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program">https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program</a>				
	デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月26日閣議決定）	<a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/sougousenryaku/index.html">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/sougousenryaku/index.html</a>				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	雇用保険適用事業所の事業主	<p>適正な労務管理下におけるテレワークを制度として導入し実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた事業主に対して助成を行う。</p> <p>助成金の対象や要件について以下の3点の見直しを行い、2025年度から適用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成の対象について、テレワーク用通信機器の導入に係る費用から、労務管理に係る取組へ変更した。</li> <li>・事前にテレワーク実施計画を労働局へ提出して認定を受ける必要があったが、事前の計画提出・認定を廃止し、事業主において取組を実施してから支給申請を行う流れとした。</li> <li>・テレワーク導入に要した費用に対する定率助成としていたが、2025年度からは定額助成とした。</li> </ul> <p>【助成額】制度導入助成：1企業当たり20万円、目標達成助成：1企業当たり10万円（賃金要件を満たした場合15万円）</p> <p>（2024年度までは以下のとおり。</p> <p>【助成率】機器等導入助成：50%、目標達成助成：15%（賃金要件を満たした場合25%）</p> <p>どちらの助成も上限額は100万円又は20万円×対象労働者数）</p>	1企業当たり最大35万円（2024年度までは1企業当たり最大100万円）	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku_nitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku_nitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html</a>
備考	--			

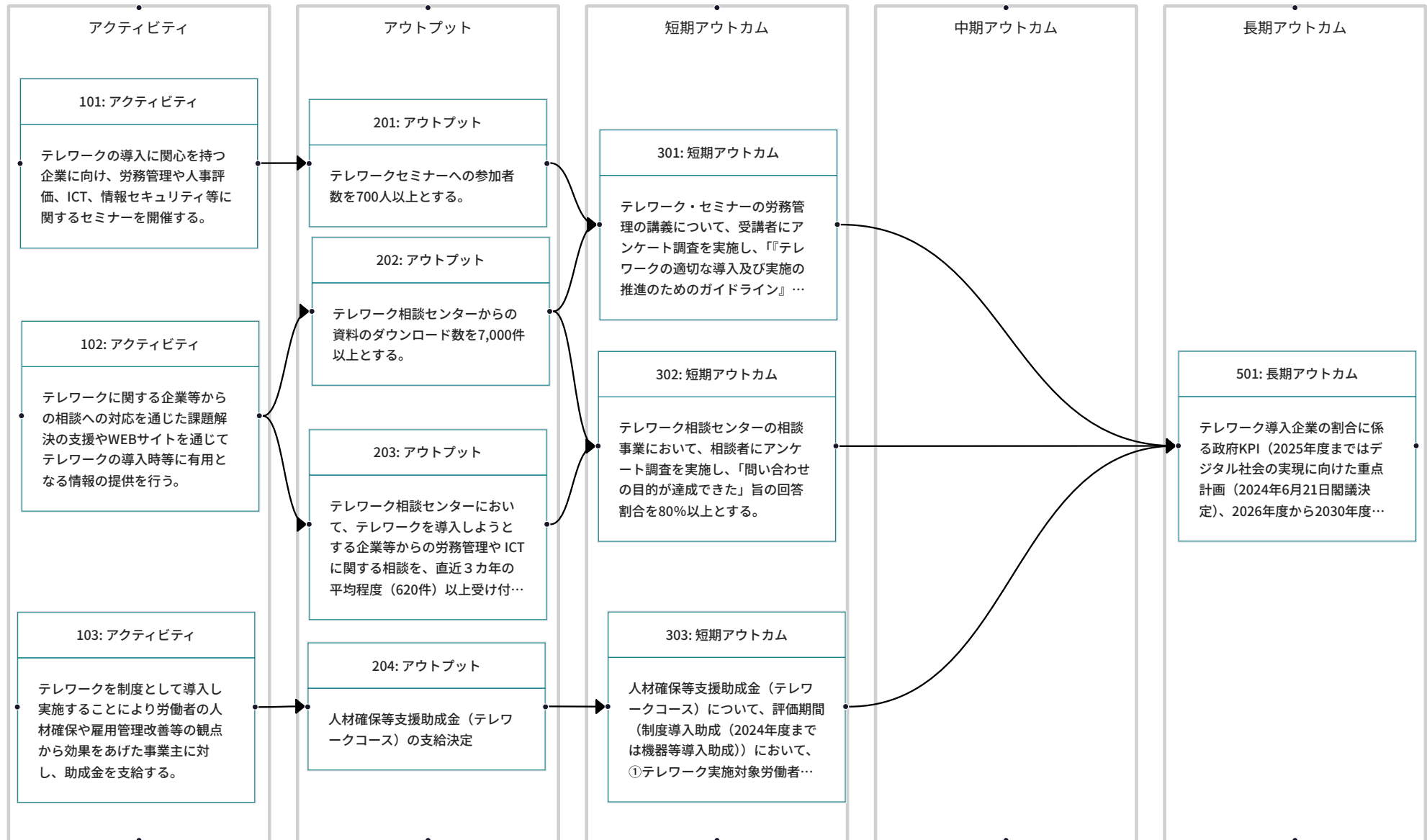
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	542,768	420,983	265,597	249,543	--
当初予算	542,768	420,983	265,597	248,489	--	
補正予算	--	--	--	--	--	
前年度から繰越し	--	--	--	--	--	
予備費等	--	--	--	--	--	
計	542,768	420,983	265,597	248,489	--	
執行額	283,675	163,095	147,230	--	--	
執行率	52.3%	38.7%	55.4%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	労働保険	労災勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 労働時間等設定改善援助事業委託費		--	54,929	--
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 庁費		--	1,331	--
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 諸謝金		--	13	--
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 労災勘定 / 仕事生活調和推進費 / 委員等旅費		--	1	--
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	労働保険	雇用勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 雇用安定等給付金		--	131,250	--	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 男女均等雇用対策費 / 仕事と家庭両立支援事業等委託費		--	54,929	--	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 庁費		--	5,199	--	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 職員旅費		--	823	--	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 男女均等雇用対策費 / 諸謝金		--	13	--	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">当初予算</div> 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 男女均等雇用対策費 / 委員等旅費		--	1	--	
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	テレワークの導入に関心を持つ企業に向け、労務管理や人事評価、ICT、情報セキュリティ等に関するセミナーを開催する。				
アウトプット	活動目標	テレワークセミナーへの参加者数を700人以上とする。	活動指標	テレワークセミナーにおける集客数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	700	700	700	700
	活動実績／成果実績(人)	1,049	786	896	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワークの労務管理等に関する実態調査（令和2年度）において、行政に求める支援策として、テレワークの導入に関するマニュアル・ガイドラインなどの提供との回答が33.0%と、費用の助成に次いで2番目に多かった。テレワークの普及に際してはガイドラインの周知啓発が重要であり、そのためにはテレワークセミナーに多くの方に参加いただくことが有効であるため、テレワークセミナーにおける集客数をアウトプットに設定した。</p> <p>その上で、参加者がテレワークの実施に必要な内容を理解いただくことが適正な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するためには必要であり、特にセミナーの労務管理の講義においてテレワークガイドラインを理解いただくことが重要であることから、下記成果目標を短期アウトカムに設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、「『テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン』について理解することができた」旨の回答割合を80%とする。	成果指標	受講者に対するアンケート調査において、「『テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン』について理解することができた」旨の回答を得た割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	受講者アンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	94.6	84.5	90.6	--
	達成率(%)	118.3	105.6	113.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワークセミナーの参加者がテレワークの実施に必要な内容を理解いただくことが適切な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するためには必要であることから、セミナーの労務管理の講義においてテレワークガイドラインを理解できたとする割合を短期アウトカムとし、これらの取組を通じて適正な労務管理下におけるテレワークを実施する企業が増加することが重要であることから、政府全体の目標としても設定されている導入企業割合を長期アウトカムとした。</p>				

長期アウトカム	成果目標	テレワーク導入企業の割合に係る政府KPI（2025年度まではデジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）、2026年度から2030年度までは第6次男女共同参画基本計画（2026年3月13日閣議決定））の達成に寄与する	成果指標	テレワーク導入企業の割合について、 ・2025年度に全国で55.2%を目指す【2024年度から2025年度まで】 ・毎年度前年度以上を目指す【2026年度から2030年度まで】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「通信利用動向調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	55.2	50.1
	活動実績／成果実績(%)	47.3	50.1	--
	達成率(%)	--	90.8	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-501

アクティビティ	テレワークに関する企業等からの相談への対応を通じた課題解決の支援やWEBサイトを通じてテレワークの導入時等に有用となる情報の提供を行う。				
アウトプット	活動目標	テレワーク相談センターからの資料のダウンロード数を7,000件以上とする。	活動指標	テレワーク相談センターホームページからの資料ダウンロード数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(件)	7,000	7,000	7,000	7,000
	活動実績/成果実績(件)	14,090	9,811	28,555	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワークの労務管理等に関する実態調査(令和2年度)において、行政に求める支援策として、相談体制の整備やテレワークに関する情報提供があげられている。企業がテレワークの導入等に当たっては、労務管理やICT(情報通信技術)等に関する情報収集が必要となること、必要な情報提供を行うサイトを整備し、十分に活用されることがテレワークの定着・促進に資するため、テレワーク相談センターからの資料のダウンロード数をアウトプットに設定した。</p> <p>その上で、それらの情報の内容を理解いただくことが適正な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するためには必要であり、特にセミナーの労務管理の講義においてテレワークガイドラインを理解いただくことが重要であることから、下記成果目標を短期アウトカムに設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、「『テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン』について理解することができた」旨の回答割合を80%とする。	成果指標	受講者に対するアンケート調査において、「『テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン』について理解することができた」旨の回答を得た割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	受講者アンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績/成果実績(%)	94.6	84.5	90.6	--
	達成率(%)	118.3	105.6	113.3	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	テレワークセミナーの参加者がテレワークの実施に必要な内容を理解いただくことが適切な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するためには必要であることから、セミナーの労務管理の講義においてテレワークガイドラインを理解できたとする割合を短期アウトカムとし、これらの取組を通じて適正な労務管理下におけるテレワークを実施する企業が増加することが重要であることから、政府全体の目標としても設定されている導入企業割合を長期アウトカムとした。				
長期アウトカム	成果目標	テレワーク導入企業の割合に係る政府KPI（2025年度まではデジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）、2026年度から2030年度までは第6次男女共同参画基本計画（2026年3月13日閣議決定））の達成に寄与する	成果指標	テレワーク導入企業の割合について、 ・2025年度に全国で55.2%を目指す【2024年度から2025年度まで】 ・毎年度前年度以上を目指す【2026年度から2030年度まで】	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「通信利用動向調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	55.2	50.1
	活動実績／成果実績(%)		47.3	50.1	--
	達成率(%)		--	90.8	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	テレワークに関する企業等からの相談への対応を通じた課題解決の支援やWEBサイトを通じてテレワークの導入時等に有用となる情報の提供を行う。				
アウトプット	活動目標	テレワーク相談センターからの資料のダウンロード数を7,000件以上とする。	活動指標	テレワーク相談センターホームページからの資料ダウンロード数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	7,000	7,000	7,000	7,000
	活動実績／成果実績(件)	14,090	9,811	28,555	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワークの労務管理等に関する実態調査（令和2年度）において、行政に求める支援策として、相談体制の整備やテレワークに関する情報提供があげられている。企業がテレワークの導入等に当たっては、労務管理やICT（情報通信技術）等に関する情報収集が必要となること、必要な情報提供を行うサイトを整備し、十分に活用されることがテレワークの定着・促進に資するため、テレワーク相談センターからの資料のダウンロード数をアウトプットに設定した。</p> <p>その上で、テレワーク相談センターにおける相談の中で、それらの資料が相談者の理解促進につながり、課題が解決されることが重要である。それにより実際にテレワーク導入等を行う企業が増えることにつながることから、相談者が相談の目的が達成できたかを短期アウトカムに設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を80%以上とする。	成果指標	相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	相談者アンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	86.2	94	90.6	--
	達成率(%)	107.8	117.5	113.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワーク相談センターへの相談者がテレワークの実施に必要な内容を理解いただくことが適切な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するためには必要であることから、テレワーク相談センターの相談事業において相談の目的が達成できたとする割合を短期アウトカムとし、これらの取組を通じて適切な労務管理下におけるテレワークを実施する企業が増加することが重要であることから、政府全体の目標としても設定されている導入企業割合を長期アウトカムとした。</p>				

長期アウトカム	成果目標	テレワーク導入企業の割合に係る政府KPI（2025年度まではデジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）、2026年度から2030年度までは第6次男女共同参画基本計画（2026年3月13日閣議決定））の達成に寄与する	成果指標	テレワーク導入企業の割合について、 ・2025年度に全国で55.2%を目指す【2024年度から2025年度まで】 ・毎年度前年度以上を目指す【2026年度から2030年度まで】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「通信利用動向調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	55.2	50.1
	活動実績／成果実績(%)	47.3	50.1	--
	達成率(%)	--	90.8	--

アクティビティからの発現経路 102-203-302-501

アクティビティ	テレワークに関する企業等からの相談への対応を通じた課題解決の支援やWEBサイトを通じてテレワークの導入時等に有用となる情報の提供を行う。				
アウトプット	活動目標	テレワーク相談センターにおいて、テレワークを導入しようとする企業等からの労務管理やICTに関する相談を、直近3カ年の平均程度（620件）以上受け付ける。	活動指標	テレワーク相談センターで対応した相談件数【令和6年度から】	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	500	500	620
	活動実績／成果実績(件)	367	690	806	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワークの労務管理等に関する実態調査（令和2年度）において、行政に求める支援策として、相談体制の整備やテレワークに関する情報提供があげられている。企業がテレワークの導入等に当たっては、労務管理やICT（情報通信技術）等に関する課題解決が必要となること、相談を受ける窓口を整備し、十分に活用されることがテレワークの定着・促進に資するため、テレワーク相談センターにおける相談件数をアウトプットに設定した。</p> <p>その上で、テレワーク相談センターにおける相談によって相談者の課題が解決されることが重要であり、それにより実際にテレワーク導入等を行う企業が増えることにつながることから、相談者が相談の目的が達成できたかを短期アウトカムに設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を80%以上とする。	成果指標	相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	相談者アンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	86.2	94	90.6	--
	達成率(%)	107.8	117.5	113.3	--

↓ 後続アウトカム ↓へのつながり	テレワーク相談センターへの相談者がテレワークの実施に必要な内容を理解いただくことが適切な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するためには必要であることから、テレワーク相談センターの相談事業において相談の目的が達成できたとする割合を短期アウトカムとし、これらの取組を通じて適切な労務管理下におけるテレワークを実施する企業が増加することが重要であることから、政府全体の目標としても設定されている導入企業割合を長期アウトカムとした。			
長期アウトカム	成果目標	テレワーク導入企業の割合に係る政府KPI（2025年度まではデジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）、2026年度から2030年度までは第6次男女共同参画基本計画（2026年3月13日閣議決定））の達成に寄与する	成果指標	テレワーク導入企業の割合について、 ・2025年度に全国で55.2%を目指す【2024年度から2025年度まで】 ・毎年度前年度以上を目指す【2026年度から2030年度まで】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「通信利用動向調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	55.2	50.1
	活動実績／成果実績(%)	47.3	50.1	--
	達成率(%)	--	90.8	--

アクティビティからの発現経路 103-204-303-501

アクティビティ	テレワークを制度として導入し実施することにより労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた事業主に対し、助成金を支給する。				
アウトプット	活動目標	人材確保等支援助成金（テレワークコース）の支給決定		活動指標	人材確保等支援助成金（テレワークコース）の支給決定件数 ※助成金の対象や要件について以下の3点の見直しを行い、2025年度から適用した。 ・これまでのテレワーク用通信機器の導入に係る費用を対象外とし、労務管理に係る取組に特化した。 ・事前にテレワーク実施計画を労働局へ提出して認定を受ける必要があったが、事前の計画提出・認定を廃止し、事業主において取組を実施してから支給申請を行う流れとした。 ・テレワーク導入に要した費用に対する定率助成としていたが、2025年度からは定額助成とした。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	950	500	400	330
	活動実績／成果実績(件)	51	28	149	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>テレワークの労務管理等に関する実態調査（令和2年度）において、行政に求める支援策として、導入のための費用の助成との回答が68.4%と最も多く、テレワークの定着・促進のために助成金の支給が有効であるため、支給件数をアウトプットに設定した。</p> <p>その上で、テレワークの定着・促進のためには環境の整備だけでなく、実際に労働者がテレワークを実施することが重要であることから、一定程度テレワークを実施していることを短期アウトカムに設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	人材確保等支援助成金（テレワークコース）について、評価期間（制度導入助成（2024年度までは機器等導入助成））において、①テレワーク実施対象労働者が1回以上テレワークを実施 ②テレワーク実施対象労働者のテレワーク実施回数の週間平均が1回以上のいずれかを満たす中小企業事業主の割合を70%以上とする。		成果指標	支給申請した中小企業事業主のうち、左記の①または②の成果目標のうちいずれかを達成した事業主（計算式） ①または②のいずれかを達成し支給決定された数／助成金の支給申請の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	支給申請状況及び支給状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	96.8	96.6	94.9	--
	達成率(%)	138.3	138	135.6	--

↓ 後続アウトカムへのつながり

適切な労務管理下におけるテレワークを定着・促進するための助成金を申請した企業においてテレワークの実施回数を達成した割合を短期アウトカムとし、これらの取組を通じて適切な労務管理下におけるテレワークを実施する企業が増加することが重要であることから、政府全体の目標としても設定されている導入企業割合を長期アウトカムとした。

長期アウトカム	成果目標	テレワーク導入企業の割合に係る政府KPI（2025年度まではデジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）、2026年度から2030年度までは第6次男女共同参画基本計画（2026年3月13日閣議決定））の達成に寄与する	成果指標	テレワーク導入企業の割合について、 ・2025年度に全国で55.2%を目指す【2024年度から2025年度まで】 ・毎年度前年度以上を目指す【2026年度から2030年度まで】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「通信利用動向調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	55.2	50.1
	活動実績／成果実績(%)	47.3	50.1	--
	達成率(%)	--	90.8	--

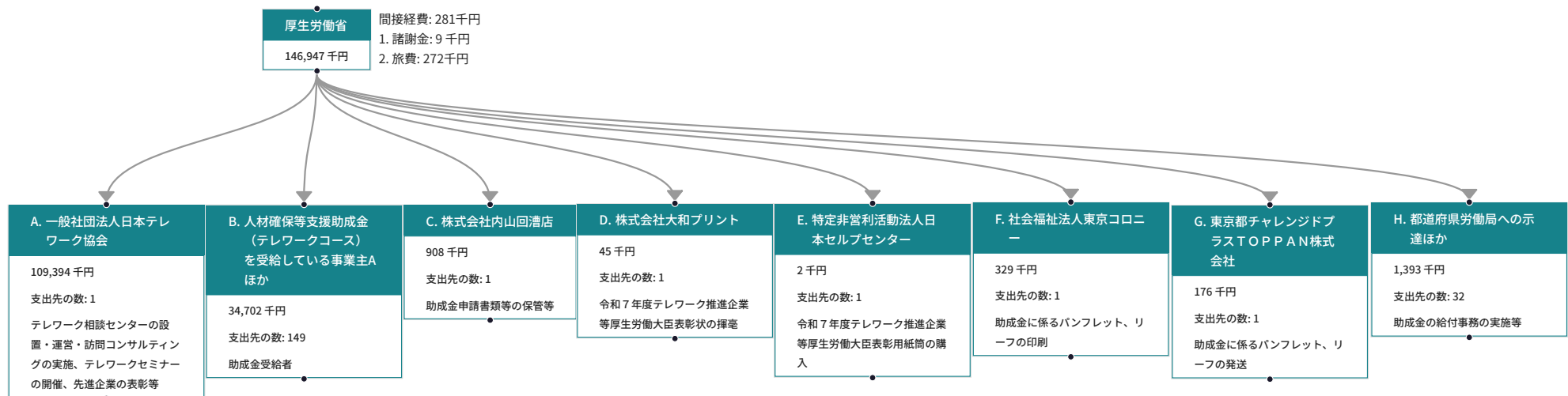
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	第6次男女共同参画基本計画
	URL	<a href="https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/6th/index.html">https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/6th/index.html</a>
	該当箇所	成果目標等一覧   第1分野「テレワーク導入企業の割合」

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2025年度においてはアクティビティ101及び102のアウトプット並びに短期アウトカムについて目標を達成している。アクティビティ103のアウトプットについて、2025年度の助成金支給件数は昨年度当初の見込みを下回っている。手続きの簡素化や支給要件の見直しにより、執行率は一定改善したものの、依然として低調な状況が続いている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカム501について、2025年のテレワーク導入企業の割合が目標55.2%に対し、実績は50.1%と9割程度の達成率であった。本行政事業においてはアクティビティ101のセミナー等事業、アクティビティ102の相談等事業及びアクティビティ103による助成金事業があるが、助成金事業については個別企業等への導入支援には資するものの、社会全体への波及効果の観点で一定程度の効果に留まると考えられる。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画（2025年6月13日閣議決定）のほか、第6次男女共同参画基本計画（2026年3月13日閣議決定）においてもテレワークの導入企業の割合について政府KPIが設定されているところ、今後も厚生労働省として、適正な労務管理下におけるテレワークの普及・定着に取り組む必要がある。		
	改善の方向性	個別企業等への導入支援に当たっては、中小企業等が抱える多様な働き方のニーズに沿った丁寧な支援が重要と考えられる。また、支援結果が他の企業等へ波及するように事業を実施していくことが重要と考えられる点を踏まえ、支援の実施手法の重点化を図ることを検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	対応中		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

# 支出先

## 資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A 一般社団法人日本テレワーク協会		109,394	1	テレワーク相談センターの設置・運営・訪問コンサルティングの実施、テレワークセミナーの開催、先進企業の表彰等			
	支出先名		支出額	法人番号				
	一般社団法人日本テレワーク協会		109,394	9010005004037				
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	令和7年度テレワーク・ワンストップ・サポート事業（テレワーク相談センターの設置・テレワーク普及広報等一般競争契約（総合評価）		109,394	1	97.9	--		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B 人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主Aほか		34,702	149	助成金受給者			
	支出先名		支出額	法人番号				
	人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主A		1,000	9999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		1,000	--	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号				
	人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主B		1,000	9999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		1,000	--	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号				
	人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主C		1,000	9999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		1,000	--	--	--		
支出先名		支出額	法人番号					

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主 D		1,000	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		1,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主 E		746	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		746	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主 F		717	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		717	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主 G		713	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		713	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主 H		581	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)		581	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主	473	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)	473	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主	428	9999999999999		
J	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)	428	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他の人材確保等支援助成金（テレワークコース）を受給している事業主	27,045	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	テレワーク導入に係る措置の実施 その他(助成金の支給)	27,045	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社内山回漕店	908	1	助成金申請書類等の保管等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社内山回漕店	908	7010001011328		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）申請書類等保管業務（令和7年度） 随意契約（少額）	908	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社大和プリント	45	1	令和7年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰状の揮毫	
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社大和プリント	45	2010501030336		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰状の揮毫 随意契約（少額）	45	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2	1	令和7年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰用紙筒の購入	
	支出先名	支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2	2011105001632		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰用紙筒の購 入 随意契約（少額）	2	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	社会福祉法人東京コロニー	329	1	助成金に係るパンフレット、リーフの印刷	
	支出先名	支出額	法人番号		
	社会福祉法人東京コロニー	329	6011205000217		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人材確保等助成金（テレワークコース）案内パンフレット及び リーフレットの印刷 随意契約（少額）	329	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	東京都チャレンジプラスTOPPAN株式会社	176	1	助成金に係るパンフレット、リーフの発送	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東京都チャレンジプラスTOPPAN株式会社	176	6011401007057		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	人材確保等支援助成金（テレワークコース）案内パンフレット・リーフレットの梱包発送 随意契約（少額）	176	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	都道府県労働局への示達ほか	1,393	32	助成金の給付事務の実施等	
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県労働局に対する示達		175	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	175	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪労働局に対する示達		146	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	146	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
奈良労働局に対する示達		87	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	87	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫労働局に対する示達		86	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	86	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
宮城労働局に対する示達	86	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	86	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
長野労働局	83	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	83	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
沖縄労働局に対する示達	79	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	79	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
福岡労働局に対する示達	75	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	75	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
埼玉労働局に対する示達	63	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	63	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	茨城労働局に対する示達	59	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	59	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	福島労働局ほか21局に対する示達	453	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	助成金の給付事務の実施等 その他(予算配賦)	453	--	--	--	

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
A	一般社団法人日本テレワーク協会	令和7年度テレワーク・ワンストップ・サポート事業（テレワーク相談センターの設置・テレワーク普及広報等	庁費	テレワーク・ワンストップ・サポート事業の運営において必要なパンフレット印刷等の経費	51,102
--	--	--	謝金	テレワーク・ワンストップ・サポート事業の講師等のための経費	24,692
--	--	--	人件費	テレワーク・ワンストップ・サポート事業の運営にかかる人件費	15,675
--	--	--	旅費	テレワーク・ワンストップ・サポート事業の運営にかかる経費	613
--	--	--	その他	テレワーク・ワンストップ・サポート事業における一般管理費、消費税	17,311

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--